

2026年2月13日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
代 表 者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月29日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月29日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 岸 泰造

TEL 03-5435-7213

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	851,055	7.6	74,027	8.2	74,206	8.5	48,506	12.5
2025年3月期第3四半期	791,064	4.1	68,431	18.7	68,370	20.7	55,415	48.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 90,322百万円 (46.5%) 2025年3月期第3四半期 61,635百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	329.15	
2025年3月期第3四半期	387.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,379,152	793,476	54.6
2025年3月期	1,312,175	730,658	52.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 752,584百万円 2025年3月期 691,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		75.00		85.00	160.00
2026年3月期		91.00			
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,185,000	5.5	128,500	9.2	128,000	7.8	89,000	3.5
								603.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	149,296,991 株	2025年3月期	149,296,991 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	1,899,123 株	2025年3月期	1,973,223 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	147,368,419 株	2025年3月期3Q	142,829,323 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)当社は取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期3Q 214,854株、2025年3月期 291,000株)を期末自己株式数に含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期3Q 245,312株、2025年3月期3Q 44,444株)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
3. 補足情報	14
(1) 決算概要	14
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	14
(3) 1株当たり四半期純利益	14
(4) 平均為替レート (円)	14
(5) 部門別売上高	14
(6) 部門別営業利益	14
(7) 海外売上高	14
(8) 研究開発費	15
(9) 設備投資額	15
(10) 減価償却費、支払リース料	15
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期初にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不透明感が継続したほか、需給の逼迫等により原材料価格が高騰した一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大及び、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント、システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化や、サプライチェーンの強靱化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するための電機盤・電源盤、変圧器・開閉装置の生産能力増強に取り組んだほか、SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、エネルギー、インダストリーにおけるプラント、システムや、ITソリューション分野が牽引し、前年同期に比べ600億円増加(8%増加)の8,511億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、銀や銅の高騰等があったものの、プラント、システムの需要増加等が利益を押し上げ、営業損益は前年同期に比べ56億円増加の740億円となりました。経常損益は、営業損益の増加に伴い、前年同期に比べ58億円増加の742億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響により、前年同期に比べ69億円減少の485億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
売上高	7,911	8,511	600
営業損益	684	740	56
経常損益	684	742	58
親会社株主に帰属する 四半期純損益	554	485	△69

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間		2026年3月期 第3四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	2,340	203	2,611	331	271	128
インダストリー	2,888	171	3,213	197	324	26
半導体	1,667	215	1,727	150	60	△66
食品流通	855	123	796	93	△59	△30
その他	416	24	425	25	9	1
消去又は全社	△255	△52	△261	△57	△6	△4
合計	7,911	684	8,511	740	600	56

《エネルギー》

エネルギーマネジメント分野、施設・電源分野における需要増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

ITソリューション分野の大口案件の増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、計測機器の需要増により、売上高は前年同期を上回りましたが、低圧インバータの需要減等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、産業分野では、中国向けの需要増加と為替影響により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減少により、前年同期を下回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、電装分野における需要減少に加え、生産能力増強等に係る費用の増加や原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があった一方で、前年同期の改刷対応特需の反動減の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前年同期との比較値は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

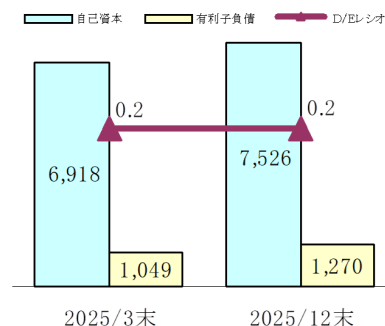
(単位：億円、倍)

	2025/3 末	構成比 (%)	2025/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	13,122	100.0	13,792	100.0	+670
有利子負債残高	1,049	8.0	1,270	9.2	+221
自己資本	6,918	52.7	7,526	54.6	+608
D/E レシオ	0.2		0.2		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は13,792億円となり、前期末に比べ670億円増加しました。流動資産は、売掛金が減少した一方、契約資産、棚卸資産の増加などを主因として、232億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、438億円増加しました。

有利子負債残高は、当第3四半期末では1,270億円となり、前期末に比べ221億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第3四半期末では576億円となり、前期末に比べ154億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加を主因として増加し、当第3四半期末では7,935億円となり、前期末に比べ628億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ608億円増加し、7,526億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となっております。

当第3四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、121億円の資金の増加（前年同期は544億円の増加）となり、前年同期に対して423億円の資金流入額の減少となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は799億円（前年同期は962億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、163億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は678億円（前年同期は418億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、260億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は78億円（前年同期は615億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーが増加した一方で、配当金の支払並びにリース債務の返済等によるものです。

これらの結果、当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して67億円増加し、694億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、2025年10月30日の決算発表時に公表した2026年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

第4四半期の為替レートは、140円/US\$、164円/EUR0、19.8円/RMBを前提としています。

(2026年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,850	11,850	0
営業損益	1,285	1,285	0
経常損益	1,280	1,280	0
親会社株主に帰属する当期純損益	890	890	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,880	525	3,880	545	0	20
インダストリー	4,500	435	4,500	420	0	△15
半導体	2,220	230	2,220	230	0	0
食品流通	1,080	130	1,080	130	0	0
その他	590	40	590	40	0	0
消去又は全社	△420	△75	△420	△80	0	△5
合計	11,850	1,285	11,850	1,285	0	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,542	70,339
受取手形	12,718	11,137
電子記録債権	61,894	56,482
売掛金	249,353	179,239
契約資産	93,830	128,178
商品及び製品	84,472	103,306
仕掛品	55,156	63,826
原材料及び貯蔵品	99,021	103,134
その他	57,083	83,963
貸倒引当金	△10,401	△9,708
流動資産合計	766,672	789,899
固定資産		
有形固定資産	347,074	352,241
無形固定資産	30,318	35,758
投資その他の資産		
投資有価証券	108,713	148,132
退職給付に係る資産	26,052	26,311
その他	36,904	30,431
貸倒引当金	△3,627	△3,675
投資その他の資産合計	168,042	201,199
固定資産合計	545,435	589,200
繰延資産	67	52
資産合計	1,312,175	1,379,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,834	180,263
短期借入金	10,716	23,801
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
未払法人税等	28,121	15,536
契約負債	67,129	79,982
製品保証引当金	3,706	3,818
その他	128,959	110,006
流動負債合計	431,466	448,409
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	30,073	15,064
役員退職慰労引当金	95	117
退職給付に係る負債	66,797	70,149
その他	23,083	21,934
固定負債合計	150,050	137,267
負債合計	581,517	585,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	64,573	63,783
利益剰余金	493,885	516,412
自己株式	△4,273	△3,684
株主資本合計	601,771	624,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,318	76,805
繰延ヘッジ損益	△2	1,035
為替換算調整勘定	40,046	50,410
退職給付に係る調整累計額	633	235
その他の包括利益累計額合計	89,995	128,486
非支配株主持分	38,891	40,891
純資産合計	730,658	793,476
負債純資産合計	1,312,175	1,379,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	791,064	851,055
売上原価	573,800	624,124
売上総利益	217,263	226,930
販売費及び一般管理費	148,832	152,903
営業利益	68,431	74,027
営業外収益		
受取利息	490	545
受取配当金	1,557	1,605
補助金収入	1,200	—
為替差益	122	490
その他	938	1,170
営業外収益合計	4,308	3,812
営業外費用		
支払利息	2,524	2,339
持分法による投資損失	425	76
休止固定資産減価償却費	83	976
事業転換費用	201	—
その他	1,134	241
営業外費用合計	4,369	3,633
経常利益	68,370	74,206
特別利益		
固定資産売却益	117	1,427
投資有価証券売却益	16,618	62
特別利益合計	16,736	1,490
特別損失		
固定資産処分損	550	1,094
減損損失	—	426
特別退職金	—	446
特別損失合計	550	1,967
税金等調整前四半期純利益	84,556	73,728
法人税等	25,384	23,028
四半期純利益	59,171	50,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,756	2,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,415	48,506

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	59,171	50,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,558	27,481
繰延ヘッジ損益	△284	1,038
為替換算調整勘定	9,643	11,516
退職給付に係る調整額	△421	△408
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△6
その他の包括利益合計	2,463	39,622
四半期包括利益	61,635	90,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,027	86,997
非支配株主に係る四半期包括利益	4,607	3,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,556	73,728
減価償却費	42,578	46,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,373	△1,254
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△154	107
受取利息及び受取配当金	△2,047	△2,150
支払利息	2,524	2,339
為替差損益 (△は益)	△139	140
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△1,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,618	△62
固定資産処分損益 (△は益)	550	1,094
減損損失	—	426
特別退職金	—	446
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	48,179	47,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,795	△26,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,846	△13,457
契約負債の増減額 (△は減少)	22,105	12,323
その他	△26,510	△24,579
小計	115,636	115,316
利息及び配当金の受取額	2,057	2,157
利息の支払額	△2,536	△2,400
法人税等の支払額	△18,978	△34,711
特別退職金の支払額	—	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,178	79,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,992	△56,448
有形固定資産の売却による収入	233	465
無形固定資産の取得による支出	△6,376	△10,124
投資有価証券の取得による支出	△176	△76
投資有価証券の売却による収入	18,466	65
貸付けによる支出	△7,729	△18,569
貸付金の回収による収入	5,949	14,370
その他	3,822	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,802	△67,838

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,212	△2,695
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000	35,000
長期借入れによる収入	15,115	—
長期借入金の返済による支出	△28,011	△19
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△16,339	△11,941
自己株式の売却による収入	2,320	0
自己株式の取得による支出	△2,336	△18
子会社の自己株式の取得による支出	△20	△13
配当金の支払額	△21,424	△25,980
非支配株主への配当金の支払額	△3,542	△1,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,451	△7,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,801	2,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,273	6,680
現金及び現金同等物の期首残高	65,543	62,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,205	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,475	69,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	229,553	286,756	164,028	83,991	26,733	791,064	—	791,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,416	2,055	2,621	1,498	14,908	25,499	△25,499	—
計	233,969	288,811	166,650	85,490	41,641	816,563	△25,499	791,064
セグメント利益 又は損失(△)	20,269	17,126	21,543	12,274	2,427	73,640	△5,209	68,431

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	255,690	319,128	170,552	77,936	27,746	851,055	—	851,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,412	2,130	2,100	1,679	14,772	26,095	△26,095	—
計	261,103	321,259	172,653	79,616	42,518	877,150	△26,095	851,055
セグメント利益 又は損失(△)	33,085	19,749	14,987	9,319	2,539	79,682	△5,655	74,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,695百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
売 上 高	2,937	109.6%	7,911	104.1%	11,234	101.8%	3,079	104.8%	8,511	107.6%	11,850	105.5%
営 業 利 益	281	124.0%	684	118.7%	1,176	110.9%	313	111.3%	740	108.2%	1,285	109.2%
経 常 利 益	294	133.6%	684	120.7%	1,188	110.1%	325	110.4%	742	108.5%	1,280	107.8%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	199	153.9%	554	148.7%	922	122.4%	219	110.1%	485	87.5%	890	96.5%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2024 年 度			2025 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
連 結 子 会 社 数	68	68	68	68	68	68
国 内	19	19	19	19	19	19
海 外	49	49	49	49	49	49
持分法適用会社数	4	4	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	2024 年 度			2025 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	139.16	387.98	642.69	148.53	329.15	603.81

(4) 平均為替レート (円)

	2024 年 度			2025 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	152.44	152.57	152.58	154.15	148.74	146.56
E U R O	162.59	164.83	163.75	179.39	171.83	169.88
R M B	21.16	21.15	21.10	21.73	20.78	20.53

(5) 部門別売上高

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	900	-	2,340	-	3,543	-	959	106.6%	2,611	111.6%	3,880	109.5%
イ ン ダ ス ト リ ー	1,134	-	2,888	-	4,000	-	1,149	101.3%	3,213	111.2%	4,500	112.5%
半 導 体	586	-	1,667	-	2,368	-	639	109.1%	1,727	103.6%	2,220	93.8%
食 品 流 通	272	-	855	-	1,115	-	272	100.1%	796	93.1%	1,080	96.9%
そ の 他	142	-	416	-	561	-	147	103.2%	425	102.1%	590	105.1%
小 計	3,034	-	8,166	-	11,588	-	3,166	104.3%	8,772	107.4%	12,270	105.9%
消 去	△ 97	-	△ 255	-	△ 354	-	△ 87	-	△ 261	-	△ 420	-
合 計	2,937	109.6%	7,911	104.1%	11,234	101.8%	3,079	104.8%	8,511	107.6%	11,850	105.5%

(6) 部門別営業利益

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	103	-	203	-	363	-	141	137.8%	331	163.2%	545	150.3%
イ ン ダ ス ト リ ー	90	-	171	-	340	-	87	97.3%	197	115.3%	420	123.6%
半 導 体	65	-	215	-	371	-	60	92.8%	150	69.6%	230	62.0%
食 品 流 通	36	-	123	-	139	-	35	98.5%	93	75.9%	130	93.5%
そ の 他	8	-	24	-	38	-	9	122.5%	25	104.6%	40	106.3%
小 計	301	-	736	-	1,250	-	333	110.9%	797	108.2%	1,365	109.2%
全社及び消去	△ 20	-	△ 52	-	△ 73	-	△ 21	-	△ 57	-	△ 80	-
合 計	281	124.0%	684	118.7%	1,176	110.9%	313	111.3%	740	108.2%	1,285	109.2%

(7) 海外売上高

		2024 年 度						2025 年 度					
		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
地域別内訳	ア ジ ア 他	306	95.7%	821	82.2%	1,130	80.8%	314	102.8%	859	104.7%	-	-
	イ ン ド	92	176.7%	222	140.3%	285	120.3%	94	102.0%	238	107.1%	-	-
	中 国	305	133.0%	782	118.7%	989	102.6%	295	96.8%	816	104.3%	-	-
	欧 州	84	94.0%	247	90.7%	402	102.6%	137	162.8%	315	127.4%	-	-
	米 州	91	88.3%	234	103.3%	449	134.3%	76	83.1%	222	94.8%	-	-
	合 計	878	110.7%	2,306	99.7%	3,255	97.9%	916	104.3%	2,450	106.2%	-	-

(8) 研究開発費

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比	
エ ネ ル ギ ー	20	-	54	-	79	-	21	103.2%	58	107.2%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	30	-	91	-	123	-	30	101.8%	87	96.1%	-	-
半 導 体	34	-	101	-	134	-	35	101.5%	105	103.8%	-	-
食 品 流 通	10	-	30	-	41	-	10	101.7%	30	98.1%	-	-
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
合 計	94	103.7%	277	106.5%	378	104.9%	96	101.9%	280	101.3%	-	-
対売上高比率 (%)	3.2%	-	3.5%	-	3.4%	-	3.1%	-	3.3%	-	-	-

(9) 設備投資額

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比	
エ ネ ル ギ ー	22	-	37	-	53	-	12	51.7%	36	97.4%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	30	-	66	-	109	-	27	90.5%	68	103.3%	-	-
半 導 体	172	-	566	-	644	-	78	45.1%	305	53.8%	-	-
食 品 流 通	3	-	8	-	23	-	3	111.0%	7	85.0%	-	-
そ の 他	3	-	9	-	23	-	5	150.1%	15	160.8%	-	-
合 計	230	151.2%	687	166.5%	852	124.7%	124	53.9%	431	62.7%	-	-
内リース取得等	5	93.2%	6	43.9%	7	43.1%	0	7.5%	2	26.7%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2024 年 度						2025 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比	
エ ネ ル ギ ー	10	-	29	-	40	-	12	116.6%	35	120.1%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	25	-	70	-	93	-	26	104.9%	74	104.7%	-	-
半 導 体	97	-	270	-	364	-	99	102.3%	287	106.2%	-	-
食 品 流 通	5	-	15	-	19	-	5	97.2%	14	96.7%	-	-
そ の 他	2	-	7	-	9	-	3	115.4%	8	113.6%	-	-
合 計	139	115.9%	391	113.9%	526	111.5%	144	103.9%	417	106.7%	-	-
内支払リース料	2	74.4%	6	80.6%	7	81.4%	1	86.5%	5	80.1%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数（定期社員除く）

(単位：人)

	2024 年 度			2025 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
エ ネ ル ギ ー	6,788	6,788	6,853	6,993	6,993	-
イ ン ダ ス ト リ ー	11,152	11,152	10,961	10,854	10,854	-
半 導 体	6,207	6,207	6,198	5,867	5,867	-
食 品 流 通	1,904	1,904	1,860	1,838	1,838	-
そ の 他	1,513	1,513	1,519	1,496	1,496	-
合 計	27,564	27,564	27,391	27,048	27,048	-
国 内	17,458	17,458	17,368	17,491	17,491	-
海 外	10,106	10,106	10,023	9,557	9,557	-

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大島 崇行
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 田中 勝也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。